

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2016年10月25日から2023年2月27日まで (当初、無期限)	
運用方針	<p>①主として日本の株式を実質的な投資対象とします。</p> <p>②当社独自の割安度分析に基づき、株価が相対的に割安となっている銘柄に積極的に投資し、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）（配当込み）を上回る投資成果を目指します。</p> <p>③S J A Mラージキャップ・バリュース・マザーファンドとS J A Mスモールキャップ・マザーファンドへの投資割合は、基準配分比率である50：50となるよう継続的に調整します。</p>	
主要投資対象	S O M P O 日本株バリュース・プラスファンド	「S J A Mラージキャップ・バリュース・マザーファンド」および「S J A Mスモールキャップ・マザーファンド」受益証券
	S J A Mラージキャップ・バリュース・マザーファンド	わが国の株式
	S J A Mスモールキャップ・マザーファンド	
主な組入制限	S O M P O 日本株バリュース・プラスファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
	S J A Mラージキャップ・バリュース・マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
	S J A Mスモールキャップ・マザーファンド	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</p>	

SOMPO日本株 バリュース・プラスファンド 〈愛称〉バリュース・マイスター

最終期（償還日 2023年2月27日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「SOMPO日本株バリュース・プラスファンド」は、信託約款の規定に基づき、2023年2月27日をもちまして繰上償還いたしました。ここに謹んで設定以来の運用状況と償還の内容をご報告申し上げます。
今後とも当社商品につきお引立て賜りますようお願い申し上げます。



SOMPOアセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル



<https://www.sompo-am.co.jp/>

お問い合わせ先



リテール営業部 0120-69-5432

(受付時間 営業日の午前9時～午後5時)

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		TOPIX (東証株価指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金分配	み騰落中率	(配当込み)	騰落中率			
	円 銭	円	%		%	%	%	百万円
3期(2019年9月6日)	10,936	0	△17.1	2,318.65	△7.0	94.4	—	30
4期(2020年9月7日)	10,857	0	△0.7	2,490.53	7.4	96.1	—	38
5期(2021年9月6日)	13,858	0	27.6	3,226.35	29.5	97.9	—	59
6期(2022年9月6日)	14,733	0	6.3	3,118.76	△3.3	97.2	—	74
(償還時)	(償還価額)							
7期(2023年2月27日)	16,864.40	—	14.5	3,268.15	4.8	—	—	16

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 基準価額及び分配金は1万口当たり(以下同じ)。

(注3) 株式組入比率および株式先物比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注4) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額	標準価額		TOPIX (東証株価指数)		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	騰落率	(配当込み)	騰落率		
(期首)	円 銭	%	%		%	%	%
2022年9月6日	14,733	—	—	3,118.76	—	97.2	—
9月末	14,484	△1.7	△3.7	3,003.39	△3.7	97.3	—
10月末	14,911	1.2	1.2	3,156.44	1.2	96.5	—
11月末	15,409	4.6	4.2	3,249.61	4.2	97.3	—
12月末	15,385	4.4	△0.6	3,101.25	△0.6	98.3	—
2023年1月末	16,017	8.7	3.8	3,238.48	3.8	98.2	—
(償還時)	(償還価額)						
2023年2月27日	16,864.40	14.5	4.8	3,268.15	4.8	—	—

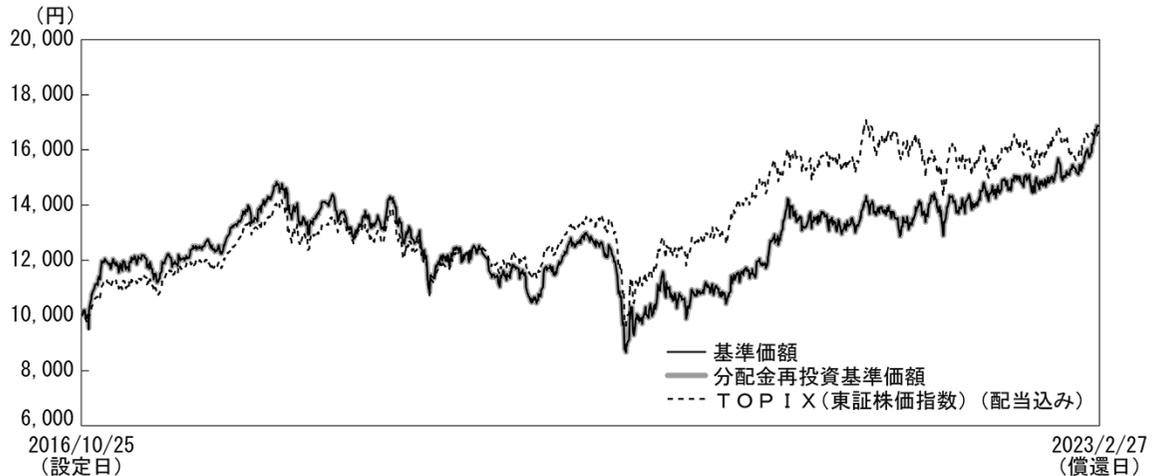
(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式組入比率および株式先物比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注3) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

設定以来の運用経過（2016年10月25日（設定日）～2023年2月27日（償還日））

■基準価額の推移



設定日：10,000円

償還日：16,864円40銭（期中分配金合計0円）

騰落率：68.6%（分配金再投資基準価額ベース）

- ・ベンチマーク（TOPIX（東証株価指数）（配当込み））の推移は、設定日を10,000として委託会社にて指数化したものを使用しております。
- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額の主な変動要因

（SOMPO日本株バリュー・プラスファンド）

期中の騰落率は+68.6%となりました。当ファンドの騰落率はベンチマークを上回りました。同期間の国内株式市場が上昇する中、当ファンドの基準価額も上昇しました。

（S J A M ラージキャップ・バリュー・マザーファンド）

期中の騰落率は+80.9%となりました。当ファンドの騰落率はベンチマークを上回りました。同期間の国内株式市場が上昇する中、当ファンドの基準価額も上昇しました。個別銘柄では、第一生命ホールディングス、三井住友フィナンシャルグループなどの保有がプラスに寄与しました。

（S J A M スモールキャップ・マザーファンド）

期中の騰落率は+71.5%となりました。当ファンドの騰落率はベンチマークを上回りました。同期間の国内株式市場が上昇する中、当ファンドの基準価額も上昇しました。個別銘柄では、メイテック、ケーズホールディングスなどの保有がプラスに寄与しました。

■投資環境

TOPIXは66.7%の上昇となりました。

期初は、米国大統領選挙でトランプ前大統領が当選し、法人税減税などの財政政策期待の高まりが株価を押し上げた一方、その後の米中貿易摩擦をめぐる不透明感から調整する局面が続き、横ばい圏での推移となりました。その後は、新型コロナウイルスのパンデミック（感染症が世界的な規模で流行すること）が発生し、世界の都市が封鎖される中で相場は急落しました。パンデミックを受けた世界各国での金融緩和や大規模な財政政策、新型コロナウイルスに対するワクチンの開発・普及を受けて株価は急反発し、力強く推移しました。期末にかけては、世界的なインフレに伴う各国中央銀行の金融引き締めスタンスを背景に景気減速懸念が台頭し、株価の下押し圧力となったものの、大幅に進んだ円安や株価の割安感が下支えとなり、売り買い交錯となりました。

TOPIX（東証株価指数）の推移



■当該投資信託のポートフォリオ

当ファンドは、「S J AMラージキャップ・バリュー・マザーファンド」および「S J AMスモールキャップ・マザーファンド」を概ね各50%の比率を基準として組入れております。

期を通じて、「S J AMラージキャップ・バリュー・マザーファンド」および「S J AMスモールキャップ・マザーファンド」への投資比率は、概ね各50%の比率を維持した後、償還までにキャッシュ化しました。

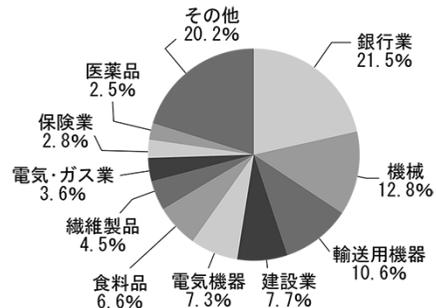
(S J AMラージキャップ・バリュー・マザーファンド)

期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。2023年2月21日の組入比率は、99.1%です。

当該時点での業種別構成比率はグラフのとおりです。

主な購入（ウェイトアップ）銘柄は、アイシン、マキタ、旭化成などでした。主な売却（ウェイトダウン）銘柄は、日立製作所、みずほフィナンシャルグループ、JFEホールディングスなどでした。

S J AMラージキャップ・バリュー・マザーファンドの業種別構成比率



(注1) 比率は、2023年2月21日（当該ファンドがマザーファンドを保有していた最終日）における国内株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。

(注2) 端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。

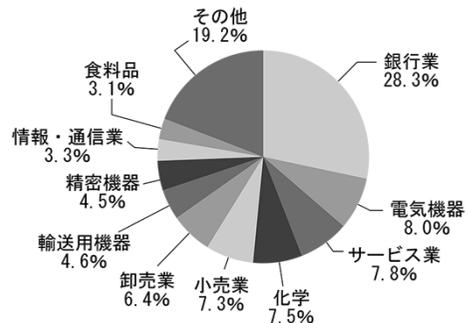
(S J AMスモールキャップ・マザーファンド)

期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。2023年2月21日の組入比率は、99.1%です。

当該時点での業種別構成比率はグラフのとおりです。

主な購入（ウェイトアップ）銘柄は、シチズン時計、めぶきフィナンシャルグループ、八十二銀行などでした。主な売却（ウェイトダウン）銘柄は、ツムラ、日立キャピタル、長瀬産業などでした。

S J AMスモールキャップ・マザーファンドの業種別構成比率



(注1) 比率は、2023年2月21日（当該ファンドがマザーファンドを保有していた最終日）における国内株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。

(注2) 端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの騰落率は、ベンチマーク（TOPIX配当込み）の騰落率（+66.7%）を2.0%上回りました。期を通じて各マザーファンドを組入れておりましたので、以下ではマザーファンドとベンチマークとの差異の要因分析等についてご説明致します。

S J A M ラージキャップ・バリュー・マザーファンドとベンチマークとの差異

マザーファンドの騰落率は、Russell/Nomura Large Cap Value インデックス（配当を含むトータルリターンインデックス）の騰落率（+76.5%）を4.3%上回りました。

業種要因では、銀行業のオーバーウェイトや輸送用機器、サービス業のアンダーウェイトなどがプラス要因、卸売業のアンダーウェイト、海運業や鉄鋼のオーバーウェイトなどがマイナス要因になりました。個別銘柄では、第一生命ホールディングス、日本電信電話、三井住友フィナンシャルグループのオーバーウェイトなどがプラス要因、日本製鉄、マツダ、日本テレビホールディングスのオーバーウェイトなどがマイナス要因になりました。

S J A M スモールキャップ・マザーファンドとベンチマークとの差異

マザーファンドの騰落率は、Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当を含むトータルリターンインデックス）の騰落率（+52.3%）を19.2%上回りました。

業種要因では、食料品のアンダーウェイト、医薬品、不動産業のオーバーウェイトなどがプラス要因、情報・通信業のアンダーウェイト、輸送用機器、鉄鋼のオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、東和薬品、めぶきフィナンシャルグループ、メイテックのオーバーウェイトなどがプラス要因、青山商事、日本ライフライン、エクセディのオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。

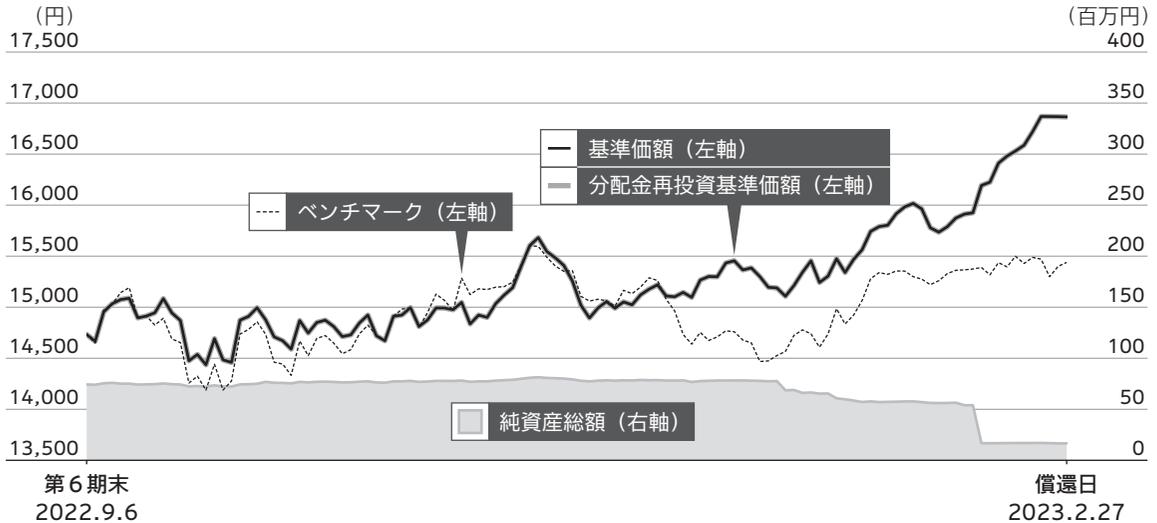
■分配金

収益分配金については、基準価額の水準等を勘案し、全運用期間を通じて分配を行いませんでした。

最終期の運用経過（2022年9月7日～2023年2月27日（償還日））

運用経過

● 基準価額の推移



- 分配金再投資基準価額およびベンチマーク（TOPIX（東証株価指数）（配当込み））の推移は、2022年9月6日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

● 基準価額の主な変動要因

SOMPO日本株バリュー・プラスファンド

期中の騰落率は+14.5%となりました。当ファンドの騰落率はベンチマークを上回りました。同期間の国内株式市場が上昇する中、当ファンドの基準価額も上昇しました。

S J A Mラージキャップ・バリュー・マザーファンド

期中の騰落率は+10.9%となりました。当ファンドの騰落率はベンチマークを上回りました。同期間の国内株式市場が上昇する中、当ファンドの基準価額も上昇しました。個別銘柄では、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三井住友フィナンシャルグループなどの保有がプラスに寄与しました。

S J A Mスモールキャップ・マザーファンド

期中の騰落率は+16.7%となりました。当ファンドの騰落率はベンチマークを上回りました。同期間の国内株式市場が上昇する中、当ファンドの基準価額も上昇しました。個別銘柄では、シチズン時計、めぶきフィナンシャルグループなどの保有がプラスに寄与しました。

- 本報告書では、ベビーファンドとマザーファンドを下記の様に統一して表記しています。

 ベビーファンド  マザーファンド

● 投資環境

TOPIXは4.8%の上昇となりました。

期初はFRB（米連邦準備理事会）をはじめ、各国中央銀行の積極的な利上げを背景とした景気後退懸念の高まりが下押し圧力となり、下落しました。

その後は株価の割安感に加えて、FRBの金融引き締めペースが緩やかになるとの見方から上昇しました。

期末にかけては、FRBの金融引き締めが長期化するとの見方を背景とした景気後退懸念の高まりや日銀金融政策決定会合において10年債利回りの変動許容幅の拡大が決定されたことが下押し要因となったものの、インフレ率のピークアウト期待やFRBの金融引き締めペースが緩やかになるとの期待が下支えとなり、売り買い交錯となりました。

TOPIX（東証株価指数）の推移



(出所：Bloomberg)

● 当該投資信託のポートフォリオ

当ファンドは、「S J AMラージキャップ・バリュー・マザーファンド」および「S J AMスモールキャップ・マザーファンド」を概ね各50%の比率を基準として組入れております。

期を通じて、「S J AMラージキャップ・バリュー・マザーファンド」および「S J AMスモールキャップ・マザーファンド」への投資比率は、概ね各50%の比率を維持した後、償還までにキャッシュ化しました。

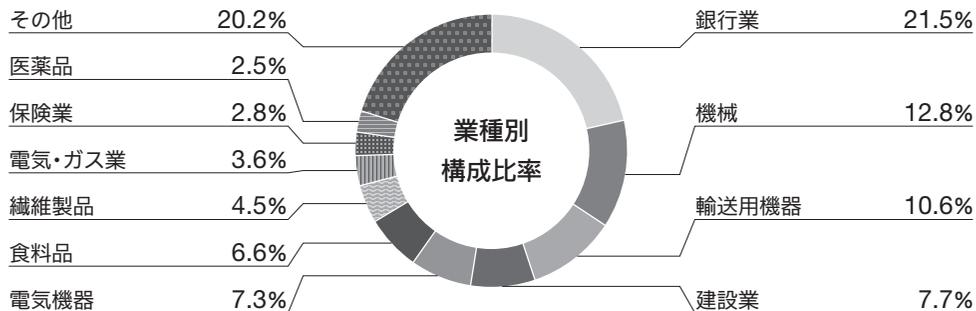


S J AMラージキャップ・バリュー・マザーファンド

期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。2023年2月21日の組入比率は、99.1%です。

当該時点での業種別構成比率はグラフのとおりです。

主な購入（ウェイトアップ）銘柄は、アイシン、マキタ、旭化成などでした。主な売却（ウェイトダウン）銘柄は、日本製鉄、武田薬品工業、第一生命ホールディングスなどでした。



注1. 比率は、2023年2月21日（当該ファンドがマザーファンドを保有していた最終日）における国内株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。

注2. 端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。

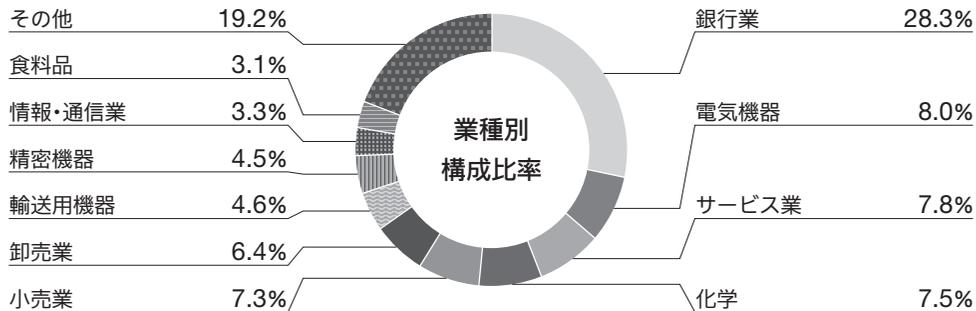


S J AMスモールキャップ・マザーファンド

期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。2023年2月21日の組入比率は、99.1%です。

当該時点での業種別構成比率はグラフのとおりです。

主な購入（ウェイトアップ）銘柄は、総合警備保障、東邦瓦斯、ジェイテクトなどでした。主な売却（ウェイトダウン）銘柄は、クレディセゾン、UTグループ、ワコールホールディングスなどでした。

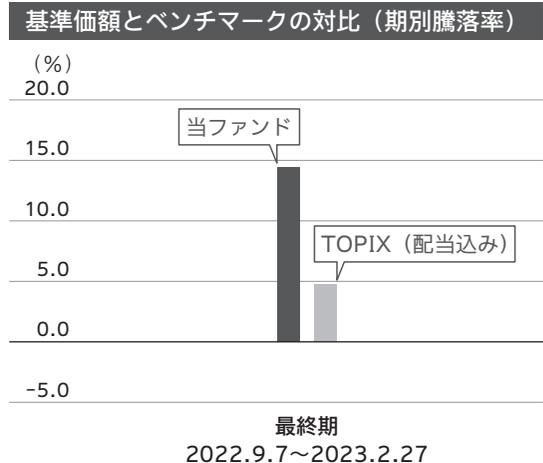


注1．比率は、2023年2月21日（当該ファンドがマザーファンドを保有していた最終日）における国内株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。

注2．端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの騰落率は、ベンチマーク（TOPIX配当込み）の騰落率（+4.8%）を9.7%上回りました。期を通じて各マザーファンドを組入れておりましたので、以下ではマザーファンドとベンチマークとの差異の要因分析等についてご説明致します。



SJAMラージキャップ・バリュー・マザーファンドとベンチマークとの差異

マザーファンドの騰落率は、Russell/Nomura Large Cap Value インデックス（配当を含むトータルリターンインデックス）の騰落率（+9.1%）を1.8%上回りました。

業種要因では、銀行業のオーバーウェイトや輸送用機器、電気機器のアンダーウェイトなどがプラス要因、卸売業、海運業のアンダーウェイトや繊維製品のオーバーウェイトなどがマイナス要因になりました。個別銘柄では、三井住友フィナンシャルグループ、三菱UFJフィナンシャル・グループのオーバーウェイト、トヨタ自動車のアンダーウェイトなどがプラス要因、麒麟ホールディングス、日揮ホールディングスのオーバーウェイト、みずほフィナンシャルグループのアンダーウェイトなどがマイナス要因になりました。

SJAMスモールキャップ・マザーファンドとベンチマークとの差異

マザーファンドの騰落率は、Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当を含むトータルリターンインデックス）の騰落率（+5.2%）を11.6%上回りました。

業種要因では、銀行業のオーバーウェイト、情報・通信業、非鉄金属のアンダーウェイトなどがプラス要因、鉄鋼、鋳業のアンダーウェイト、電気・ガス業のオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、シチズン時計、西日本フィナンシャルホールディングス、めぶきフィナンシャルグループのオーバーウェイトなどがプラス要因、ソラスト、日本ライフライン、豊田合成のオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。

● 分配金

該当事項はありません。

中長期的な観点から、複利効果による資産の成長を目指すために分配を抑えるファンドです。

<償還を迎えて>

当ファンドは、2023年2月27日をもちまして信託期間を終了し、繰上償還とさせていただくこととなりました。受益者のみなさまのご愛顧に心より御礼を申し上げます。誠にありがとうございました。

● 1万口当たりの費用明細

項目	最終期 2022.9.7~2023.2.27		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	90円	0.593%	(a)信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率(年率)× $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は15,241円です。
(投信会社)	(40)	(0.262)	ファンドの運用の対価
(販売会社)	(48)	(0.315)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(2)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.026	(b)売買委託手数料= $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(4)	(0.026)	
(c) その他費用	0	0.001	(c)その他費用= $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(その他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	94	0.620	

注1. 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

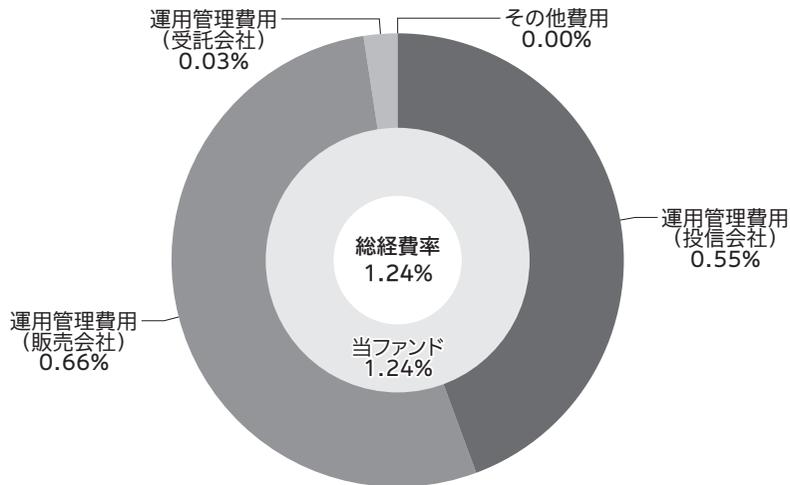
注2. 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

注3. 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.24%**です。



注1. 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

注2. 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

注3. 各比率は、年率換算した値です。

注4. 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

注5. 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年9月7日～2023年2月27日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
S J A M ラージキャップ・バリュー・マザーファンド	1,102 千口	2,603 千円	16,600 千口	42,339 千円
S J A M スモールキャップ・マザーファンド	360	1,056	13,343	41,363

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2022年9月7日～2023年2月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	S J A M ラージキャップ・バリュー・マザーファンド	S J A M スモールキャップ・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	18,625,057千円	4,955,742千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	37,096,252千円	13,200,035千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.50	0.37

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2022年9月7日～2023年2月27日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年2月27日現在)

2023年2月27日現在、有価証券等の組入れはございません。

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	
	口 数	金 額
S J A M ラージキャップ・バリュー・マザーファンド	15,498 千口	
S J A M スモールキャップ・マザーファンド	12,982	

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年2月27日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	17,570	100.0
投資信託財産総額	17,570	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2023年2月27日現在)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	17,570,842
コール・ローン等	17,570,842
(B) 負債	998,730
未払解約金	595,109
未払信託報酬	403,232
その他未払費用	389
(C) 純資産総額(A-B)	16,572,112
元本	9,826,681
償還差益金	6,745,431
(D) 受益権総口数	9,826,681口
1万口当たり償還価額(C/D)	16,864円40銭

(注1) 信託財産に係る期首元本額50,439,798円、期中追加設定元本額3,704,189円、期中一部解約元本額44,317,306円

(注2) 償還時における1口当たりの純資産総額 1.686440円

○損益の状況 (2022年9月7日～2023年2月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 320
支払利息	△ 320
(B) 有価証券売買損益	2,473,406
売買益	5,634,159
売買損	△3,160,753
(C) 信託報酬等	△ 403,787
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,069,299
(E) 前期繰越損益金	1,467,325
(F) 追加信託差損益金	3,208,807
(配当等相当額)	(805,372)
(売買損益相当額)	(2,403,435)
償還差益金(D+E+F)	6,745,431

(注1) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2016年10月25日			投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2023年2月27日			資産総額	17,570,842円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	998,730円	
				純資産総額	16,572,112円	
受益権口数	100,000口	9,826,681口	9,726,681口	受益権口数	9,826,681口	
元本額	100,000円	9,826,681円	9,726,681円	1万口当たり償還金	16,864円40銭	
毎計算期末の状況						
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金		
				金額	分配率	
第1期	15,080,480円	18,454,834円	12,238円	0円	0%	
第2期	24,320,820	32,070,345	13,186	0	0	
第3期	27,963,970	30,582,777	10,936	0	0	
第4期	35,857,146	38,928,897	10,857	0	0	
第5期	43,295,832	59,998,159	13,858	0	0	
第6期	50,439,798	74,314,463	14,733	0	0	

○償還金のお知らせ

1万口当たり償還金(税込み)	16,864円40銭
----------------	------------

S J A M ラージキャップ・バリュース・マザーファンド

運用報告書

第17期（決算日 2023年2月20日）

＜計算期間 2022年2月22日～2023年2月20日＞

S J A M ラージキャップ・バリュース・マザーファンドの第17期の運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	信託財産の中長期的成長を目指して、積極的な運用を行います。 「Russell/Nomura Large Cap Value インデックス（配当を含むトータルリターンインデックス）」を中長期的に上回る運用成果を目指します。
主要投資対象	わが国の株式
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		Russell/Nomura Large Cap Value インデックス (配当を含むトータルリターンインデックス)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
13期(2019年2月20日)	18,176	△10.0	1,194.37	△5.4	99.0	—	28,746
14期(2020年2月20日)	18,242	0.4	1,222.62	2.4	98.5	—	34,453
15期(2021年2月22日)	19,541	7.1	1,320.04	8.0	99.0	—	32,647
16期(2022年2月21日)	22,453	14.9	1,498.62	13.5	98.3	—	26,905
17期(2023年2月20日)	26,384	17.5	1,698.20	13.3	99.1	—	40,555

(注1) 基準価額は1万口当たり（以下同じ）。

(注2) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		Russell/Nomura Large Cap Value インデックス (配当を含むトータル リターンインデックス)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2022年2月21日	円 22,453	% —	1,498.62	% —	% 98.3	% —
2月末	21,932	△ 2.3	1,458.09	△ 2.7	99.3	—
3月末	22,583	0.6	1,538.54	2.7	96.9	—
4月末	22,674	1.0	1,526.25	1.8	96.9	—
5月末	23,137	3.0	1,541.72	2.9	97.0	—
6月末	23,629	5.2	1,529.31	2.0	98.8	—
7月末	23,706	5.6	1,548.33	3.3	98.8	—
8月末	24,198	7.8	1,581.24	5.5	98.8	—
9月末	22,908	2.0	1,491.25	△ 0.5	97.5	—
10月末	23,673	5.4	1,573.40	5.0	97.6	—
11月末	24,626	9.7	1,630.67	8.8	98.3	—
12月末	24,620	9.7	1,582.72	5.6	98.8	—
2023年1月末	25,790	14.9	1,648.25	10.0	99.5	—
(期 末) 2023年2月20日	26,384	17.5	1,698.20	13.3	99.1	—

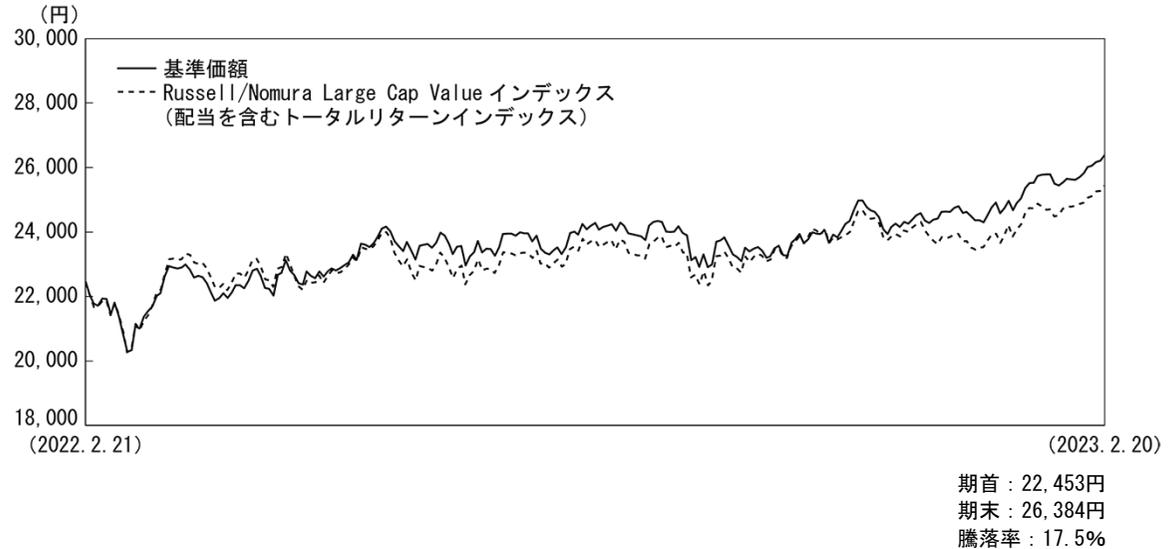
(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○運用経過

(2022年2月22日～2023年2月20日)

■基準価額の推移



・ベンチマーク (Russell/Nomura Large Cap Value インデックス (配当を含むトータルリターンインデックス)) の推移は、2022年2月21日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

■基準価額の主な変動要因

期中の騰落率は+17.5%となりました。

国内株式市場が上昇する中、当ファンドの基準価額も上昇しました。

三菱UFJフィナンシャル・グループ、三井住友フィナンシャルグループ、日揮ホールディングス、東レ、三井住友トラスト・ホールディングス、日本製鉄などがプラスに寄与しました。

■投資環境

TOPIXは4.7%の上昇となりました。

当初はFRB（米連邦準備理事会）が金融政策正常化を急ぐと見られたことや、上海における都市封鎖を背景とした中国景気減速懸念が下押し圧力となった一方、国内における外国人観光客受け入れ再開に向けた動きなどが好感され横ばい圏で推移しました。

その後はFRBの積極的な金融引き締めスタンスを背景とした景気後退懸念の一方で、日米における良好な決算などが下支えとなり売り買い交錯となりました。

期末にかけては、日銀の10年債利回りの変動許容幅拡大の決定が嫌気された場面もあったものの、FRBが今春に利上げを停止する可能性が報じられたことや中国のゼロコロナ政策解除による景気押し上げ期待から上昇しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

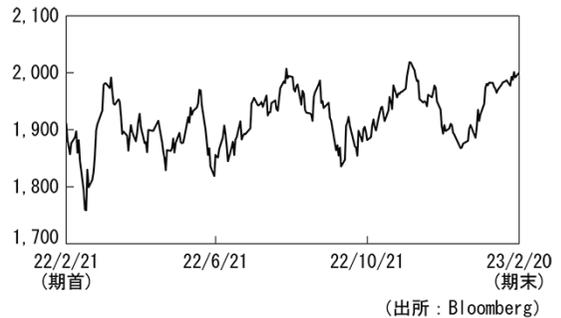
期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、99.1%です。

期末時点での業種別構成比率はグラフのとおりです。

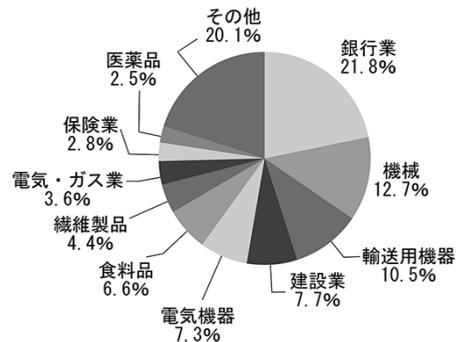
当期間中に独自の調査分析に基づく割安度にしたがって銘柄入れ替えを行いました。

主な購入（ウェイトアップ）銘柄は、アイシン、マキタ、日本精工など、主な売却（ウェイトダウン）銘柄は、日本製鉄、日本電信電話、日本たばこ産業などです。

TOPIX（東証株価指数）の推移



業種別構成比率



(注1) 比率は、第17期末における国内株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。

(注2) 端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの騰落率は、ベンチマーク（Russell/Nomura Large Cap Value インデックス（配当を含むトータルリターンインデックス））の騰落率（+13.3%）を4.2%上回りました。

要因別では、業種配分効果はプラス要因、銘柄選択効果はマイナス要因となりました。業種構成では、銀行業、繊維製品のオーバーウェイト、輸送用機器のアンダーウェイトなどがプラス要因に、卸売業のアンダーウェイト、パルプ・紙、建設業のオーバーウェイトなどがマイナス要因になりました。個別銘柄では、トヨタ自動車のアンダーウェイト、日揮ホールディングス、三井住友フィナンシャルグループのオーバーウェイトなどがプラス要因に、日本テレビホールディングス、王子ホールディングスのオーバーウェイト、みずほフィナンシャルグループのアンダーウェイトなどがマイナス要因になりました。

■今後の運用方針

当社の投資哲学に基づいた運用プロセスを堅持し、独自の株式評価モデルで算出した相対的割安度に基づき銘柄を選択していくことを基本方針とします。今後も、固有の割安要因に着目した個別銘柄選択を中心とするポートフォリオ構築によって、中長期的に着実な信託財産の成長を目指します。

○1万口当たりの費用明細

(2022年2月22日～2023年2月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 22 (22)	% 0.091 (0.091)	(a) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 信託事務の処理にかかるその他の費用等
合 計	22	0.091	
期中の平均基準価額は23,623円です。			

(注1) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2022年2月22日～2023年2月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		18,132	27,248,533	10,481	18,197,364

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2022年2月22日～2023年2月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	45,445,898千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	33,319,737千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.36

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2022年2月22日～2023年2月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年2月20日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (7.7%)			
鹿島建設	571.2	990.7	1,592,054
大和ハウス工業	111.4	146.7	456,823
日揮ホールディングス	603.5	591.6	1,040,032
食料品 (6.6%)			
ヤクルト本社	32.7	—	—
日本ハム	—	169.5	639,015

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
キリンホールディングス	538.8	1,002.7	2,011,917
日本たばこ産業	344.1	—	—
繊維製品 (4.4%)			
東レ	1,435.5	2,206.7	1,769,552
パルプ・紙 (2.4%)			
王子ホールディングス	589.9	1,777.2	956,133

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
化学 (2.3%)			
旭化成	—	983.7	938,548
積水化学工業	182.8	—	—
医薬品 (2.5%)			
武田薬品工業	246.7	107.9	459,977
サワイグループホールディングス	108.7	145.7	552,203
鉄鋼 (1.5%)			
日本製鉄	495.9	—	—
JFEホールディングス	260.2	341.7	596,266
非鉄金属 (2.1%)			
住友電気工業	377.5	498.3	831,911
機械 (12.7%)			
住友重機械工業	232.2	308.4	908,546
日本精工	453.1	2,067.7	1,542,504
THK	259.4	381.4	1,093,855
マキタ	—	452.4	1,574,352
電気機器 (7.3%)			
三菱電機	191.9	—	—
セイコーエプソン	225	—	—
パナソニックホールディングス	—	494	583,167
アルプスアルパイン	432.1	508.6	724,755
スタンレー電気	155.6	400	1,133,600
京セラ	—	73.5	491,641
輸送用機器 (10.5%)			
日産自動車	566.5	—	—
いすゞ自動車	140.5	—	—
アイシン	82.4	534.2	2,008,592
本田技研工業	325.2	495.9	1,715,814
SUBARU	207.2	228.1	501,363
電気・ガス業 (3.6%)			
東京瓦斯	320.3	537.3	1,440,501

銘柄	期首(前期末)			
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
陸運業 (2.2%)				
東日本旅客鉄道	70.2	—	—	
ヤマトホールディングス	168	382.2	890,908	
情報・通信業 (1.5%)				
日本テレビホールディングス	400.8	537.4	580,392	
日本電信電話	296.8	—	—	
卸売業 (1.9%)				
三菱商事	154.5	—	—	
スズケン	167.1	221.4	771,579	
銀行業 (21.8%)				
コンソルディア・フィナンシャルグループ	—	1,151.3	658,543	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,671.8	3,226.2	3,220,715	
三井住友トラスト・ホールディングス	124	392.1	1,945,208	
三井住友フィナンシャルグループ	347.1	487.3	2,923,800	
証券・商品先物取引業 (—%)				
野村ホールディングス	471.8	—	—	
保険業 (2.8%)				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	103	123.3	549,548	
第一生命ホールディングス	382.1	194.8	577,387	
その他金融業 (1.9%)				
クレディセゾン	320.8	423.5	772,464	
不動産業 (2.3%)				
三井不動産	187.2	78.9	196,105	
三菱地所	323.3	435.4	713,185	
サービス業 (2.0%)				
総合警備保障	—	232.6	816,426	
合 計	株数・金額	15,678	23,330	40,179,392
	銘柄数<比率>	42	37	<99.1%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年2月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	40,179,392	99.1
コール・ローン等、その他	376,055	0.9
投資信託財産総額	40,555,447	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年2月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	40,555,447,164
コール・ローン等	306,432,804
株式(評価額)	40,179,392,810
未収配当金	69,621,550
(B) 負債	4,191
その他未払費用	4,191
(C) 純資産総額(A-B)	40,555,442,973
元本	15,371,038,349
次期繰越損益金	25,184,404,624
(D) 受益権総口数	15,371,038,349口
1万口当たり基準価額(C/D)	26,384円

(注1) 信託財産に係る期首元本額11,983,429,615円、期中追加設定元本額6,593,367,113円、期中一部解約元本額3,205,758,379円

(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳

損保ジャパン日本興亜ラージキャップ・バリュー・ファンド(F o F s 用) (適格機関投資家専用)	10,039,232,614円
ハッピーエイジング20	1,687,781,516円
ハッピーエイジング30	1,549,826,605円
ハッピーエイジング40	1,335,004,579円
ハッピーエイジング50	358,906,064円
ハッピーエイジング60	82,161,633円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2035	151,017,273円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2045	92,019,710円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055	67,228,595円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2065	4,364,166円
SOMPO日本株バリュー・プラスファンド	3,189,636円
SOMPO世界分散ファンド(安定型)<DC年金>	110,503円
SOMPO世界分散ファンド(安定成長型)<DC年金>	81,573円
SOMPO世界分散ファンド(成長型)<DC年金>	113,882円

(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 2.6384円

○損益の状況 (2022年2月22日~2023年2月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,126,985,603
受取配当金	1,127,323,200
その他収益金	54,812
支払利息	△ 392,409
(B) 有価証券売買損益	4,668,792,715
売買益	5,540,913,575
売買損	△ 872,120,860
(C) 保管費用等	△ 102,294
(D) 当期損益金(A+B+C)	5,795,676,024
(E) 前期繰越損益金	14,922,396,134
(F) 追加信託差損益金	8,903,934,087
(G) 解約差損益金	△ 4,437,601,621
(H) 計(D+E+F+G)	25,184,404,624
次期繰越損益金(H)	25,184,404,624

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

S J A M スモールキャップ・マザーファンド

運用報告書

第15期（決算日 2022年9月6日）

<計算期間 2021年9月7日～2022年9月6日>

S J A M スモールキャップ・マザーファンドの第15期の運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	信託財産の中長期的成長を目指して、積極的な運用を行います。 「Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当を含むトータルリターンインデックス）」を中長期的に上回る運用成果を目指します。
主要投資対象	わが国の株式
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当を含むトータルリターンインデックス)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
11期(2018年9月6日)	26,008	10.0	907.82	8.8	99.6	—	8,749
12期(2019年9月6日)	21,092	△18.9	789.70	△13.0	99.8	—	8,920
13期(2020年9月7日)	21,619	2.5	835.06	5.7	98.9	—	9,491
14期(2021年9月6日)	26,898	24.4	1,033.21	23.7	99.0	—	11,961
15期(2022年9月6日)	28,166	4.7	989.42	△4.2	97.6	—	13,063

(注1) 基準価額は1万口当たり（以下同じ）。

(注2) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当を含むトータル リターンインデックス)	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2021年9月6日	円 26,898	% -		1,033.21	% 99.0	% -
9月末	27,185	1.1		1,037.28	97.8	-
10月末	26,500	△1.5		1,020.11	98.5	-
11月末	25,044	△6.9		955.90	98.3	-
12月末	26,375	△1.9		983.86	99.7	-
2022年1月末	26,474	△1.6		929.97	98.2	-
2月末	27,114	0.8		946.51	99.0	-
3月末	26,954	0.2		956.85	94.3	-
4月末	26,974	0.3		944.07	96.1	-
5月末	26,745	△0.6		945.07	97.5	-
6月末	27,558	2.5		952.81	98.8	-
7月末	28,205	4.9		986.36	98.3	-
8月末	28,635	6.5		1,007.26	97.8	-
(期 末) 2022年9月6日	28,166	4.7		989.42	97.6	-

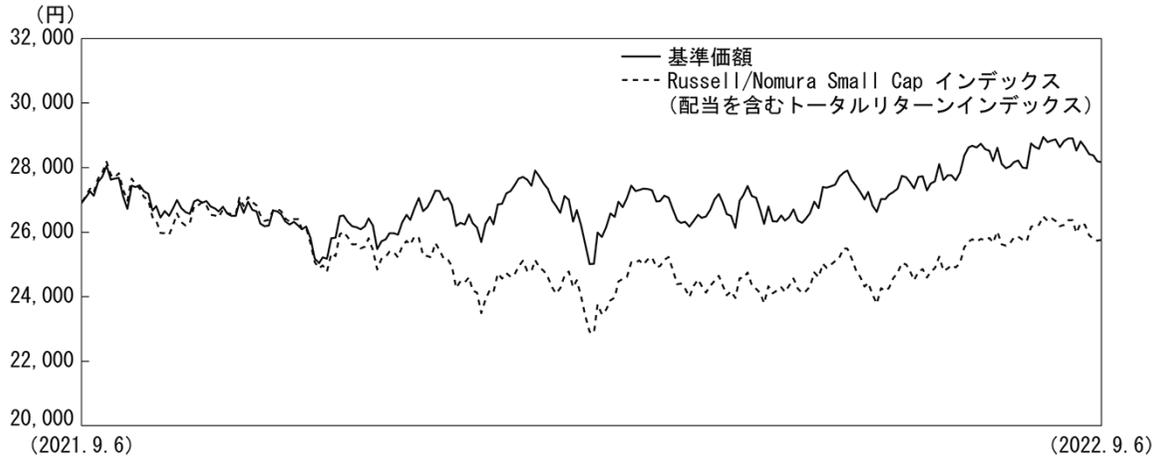
(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○運用経過

(2021年9月7日～2022年9月6日)

■基準価額の推移



期首：26,898円

期末：28,166円

騰落率：4.7%

・ベンチマーク (Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当を含むトータルリターンインデックス)) の推移は、2021年9月6日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

■基準価額の主な変動要因

期中の騰落率は+4.7%となりました。当ファンドの騰落率はベンチマークを上回りました。同期間の国内株式市場が下落する中、当ファンドの基準価額は上昇しました。個別銘柄では、クレディセゾン、シチズン時計などの保有がプラスに寄与しました。

■投資環境

TOPIXは5.6%の下落となりました。

期初は南アフリカでのオミクロン株の発見やFRB(米連邦準備理事会)が金融政策正常化を急ぐと見られたことなどを背景に下落しました。その後もウクライナをめぐる地政学リスクや上海における都市封鎖を背景とした中国景気減速観測などから下落しました。期末にかけては、約40年ぶりの高い伸び率となった米国CPI(消費者物価指数)などを背景としたFRBの積極的な金融引き締めスタンスや各国中央銀行の積極的な利上げを背景とした景気減速懸念の高まりが下押し圧力となった一方、大幅に進んだ円安や株価の割安感が下支えとなり、売り買い交錯となりました。

■当該投資信託のポートフォリオ

期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、97.6%です。

期末時点での業種別構成比率はグラフのとおりです。

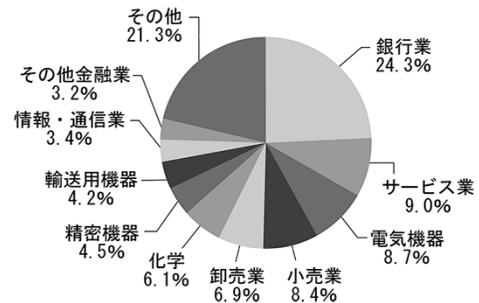
当期も、当社独自の株式評価モデルで算出した相対的割安度に基づき、銘柄入替を行いました。

主な購入(ウェイトアップ)銘柄は、エン・ジャパン、UTグループ、森永乳業などでした。主な売却(ウェイトダウン)銘柄は、H.U.グループホールディングス、ひろぎんホールディングス、日鉄ソリューションズなどでした。

TOPIX(東証株価指数)の推移



業種別構成比率



(注1) 比率は、第15期末における国内株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。

(注2) 端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの騰落率は、Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当を含むトータルリターンインデックス）の騰落率（-4.2%）を9.0%上回りました。

業種要因では、銀行業のオーバーウェイト、情報・通信業、医薬品のアンダーウェイトなどがプラス要因、陸運業、非鉄金属、倉庫・運輸関連業のアンダーウェイトなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、シチズン時計、クレディセゾン、七十七銀行のオーバーウェイトなどがプラス要因、森永乳業、日本ライフラインのオーバーウェイト、三菱自動車工業のアンダーウェイトなどがマイナス要因となりました。

■今後の運用方針

当社の投資哲学に基づいた運用プロセスを堅持し、独自の株式評価モデルで算出した相対的割安度に基づき銘柄を選択していくことを基本方針とします。今後も、固有の割安要因に着目した個別銘柄選択を中心とするポートフォリオ構築によって、中長期的に着実な信託財産の成長を目指します。

○1万口当たりの費用明細

(2021年9月7日～2022年9月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 28 (28)	% 0.106 (0.106)	(a) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 信託事務の処理にかかるその他の費用等
合 計	28	0.106	
期中の平均基準価額は26,980円です。			

(注1) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2021年9月7日～2022年9月6日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		6,774 (52)	7,832,041 (-)	4,798	7,153,154

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) () 内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年9月7日～2022年9月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	14,985,195千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,159,266千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.23

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2021年9月7日～2022年9月6日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年9月6日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (1.3%)			
西松建設	20	—	—
前田建設工業	95	—	—
奥村組	8	—	—
東鉄工業	30	23	52,923
エクシオグループ	—	53	112,095
食料品 (2.8%)			
森永乳業	12	89	357,780
繊維製品 (2.6%)			
東洋紡	32	33.4	36,138
日本毛織	10	15	15,300
ワコールホールディングス	37	128	283,648
パルプ・紙 (1.1%)			
北越コーポレーション	245	—	—
レンゴー	—	18	14,544
ザ・バック	37.5	56	124,712
化学 (6.1%)			
住友精化	32	44	137,280
日本曹達	34	—	—
東亜合成	155	200	217,200
日本触媒	—	3	16,740
カネカ	10	4	14,680
ダイキョーニシカワ	31	37	21,275
日本化薬	105	111	132,534
中国塗料	113.6	—	—
D I C	23.6	28	69,580
東洋インキS Cホールディングス	76	90.8	171,430
マンダム	19	—	—
医薬品 (2.1%)			
東和薬品	5.9	—	—
キョーリン製薬ホールディングス	115	100	176,300
サワイグループホールディングス	—	23	90,850
ガラス・土石製品 (1.0%)			
太平洋セメント	—	61.2	126,684

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉄鋼 (1.1%)			
共英製鋼	13.2	70	103,810
丸一鋼管	13	—	—
大同特殊鋼	—	11	42,460
金属製品 (1.1%)			
横河ブリッジホールディングス	45.5	—	—
東プレ	70	117	142,389
機械 (2.1%)			
オーエスジー	79	20	37,340
ジェイテクト	95	218	218,000
不二越	—	4	14,980
I H I	21	—	—
スター精密	38	—	—
電気機器 (8.7%)			
マブチモーター	36	70	274,750
日新電機	57	—	—
E I Z O	91.5	103	389,340
アンリツ	—	24	38,832
日本航空電子工業	57	—	—
コーセル	112.8	153	135,558
イリソ電子工業	—	37	144,855
市光工業	41	341	126,170
輸送用機器 (4.2%)			
ユニプレス	120	—	—
東海理化電機製作所	13	—	—
タチエス	—	51.7	62,401
太平洋工業	—	101	108,171
豊田合成	—	110	259,270
エフ・シー・シー	66	58	82,244
テイ・エス テック	17	15	22,980
精密機器 (4.5%)			
タムロン	21	—	—
ノーリツ銅機	16	20	50,480
シチズン時計	912	860.7	519,002
セイコーホールディングス	44	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他製品 (1.0%)			
トッパン・フォームズ	140	—	—
フジシールインターナショナル	21	—	—
オカムラ	62	—	—
電気・ガス業 (2.0%)			
四国電力	142.5	155	124,465
沖縄電力	80.5	115	127,995
陸運業 (2.0%)			
セイノーホールディングス	18	225	250,875
情報・通信業 (3.4%)			
日鉄ソリューションズ	64	—	—
フジ・メディア・ホールディングス	20	45	49,275
日本テレビホールディングス	285	305	356,850
テレビ朝日ホールディングス	—	16.5	23,809
卸売業 (6.9%)			
第一興商	11	—	—
日本ライフライン	187	261	256,563
シークス	—	51.8	55,581
東邦ホールディングス	156	151	277,840
リョーサン	55	—	—
トラスコ中山	14	121	233,409
スズケン	—	19	61,750
小売業 (8.4%)			
ドトール・日レスホールディングス	26	36.8	59,432
ユナイテッドアローズ	55	69	126,063
AOKIホールディングス	173	260	183,300
コメリ	85	64	164,992
青山商事	145	189	177,660
イズミ	—	13	38,038
ゼビオホールディングス	142.5	155	147,560
ケーズホールディングス	—	105	127,890
パローホールディングス	—	30	51,360
銀行業 (24.3%)			
めぶきフィナンシャルグループ	763	1,480	392,200
九州フィナンシャルグループ	73.6	310	114,390
西日本フィナンシャルホールディングス	266	325	236,925

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
第四北越フィナンシャルグループ	94	104	269,152
ひろぎんホールディングス	410	40	24,360
十六フィナンシャルグループ	—	53.5	130,540
群馬銀行	536	690	264,270
七十七銀行	128	82	143,336
十六銀行	55.7	—	—
八十二銀行	681.5	765	361,080
滋賀銀行	10	22	54,274
百五銀行	276	397	125,452
ほくほくフィナンシャルグループ	234	305	248,575
山陰合同銀行	148	181.3	123,465
中国銀行	22	52	47,320
伊予銀行	460	507	317,889
山口フィナンシャルグループ	284.4	34	25,738
北洋銀行	656.6	965	215,195
その他金融業 (3.2%)			
クレディセゾン	195	238	409,360
リコーリース	27	—	—
不動産業 (2.1%)			
パーク24	77	75	145,875
ダイビル	165	—	—
ゴールドクレスト	68.4	68	116,824
サービス業 (9.0%)			
UTグループ	—	102.4	278,528
H. U. グループホールディングス	118	40	109,880
りらいあコミュニケーションズ	100	101	99,990
エン・ジャパン	—	145	340,895
ソラスト	161	194.4	167,184
カナモト	51.5	58	118,320
メイテック	40	13.7	32,592
計	株数・金額 11,209	13,237	12,753,044
	銘柄数<比率>	91	85 <97.6%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年9月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	12,753,044	97.6
コール・ローン等、その他	310,775	2.4
投資信託財産総額	13,063,819	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年9月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	13,063,819,093
コール・ローン等	301,943,111
株式(評価額)	12,753,044,700
未収入金	2,866,082
未収配当金	5,965,200
(B) 負債	2,274
未払利息	868
その他未払費用	1,406
(C) 純資産総額(A-B)	13,063,816,819
元本	4,638,110,632
次期繰越損益金	8,425,706,187
(D) 受益権総口数	4,638,110,632口
1万口当たり基準価額(C/D)	28,166円

(注1) 信託財産に係る期首元本額4,446,984,033円、期中追加設定元本額743,881,812円、期中一部解約元本額552,755,213円

(注2) 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳

ハッピーエイジング20	1,416,480,644円
ハッピーエイジング30	1,362,320,911円
ハッピーエイジング40	1,187,567,722円
ハッピーエイジング50	324,088,855円
ハッピーエイジング60	76,885,733円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2035	130,765,294円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2045	71,232,428円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055	53,990,263円
SOMPO日本株バリュー・プラスファンド	12,982,406円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2065	1,796,376円

(注3) 当期末における1口当たりの純資産総額 2.8166円

○損益の状況 (2021年9月7日~2022年9月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	382,301,240
受取配当金	382,396,700
その他収益金	39,944
支払利息	△ 135,404
(B) 有価証券売買損益	237,626,839
売買益	1,146,267,839
売買損	△ 908,641,000
(C) 保管費用等	△ 11,778
(D) 当期損益金(A+B+C)	619,916,301
(E) 前期繰越損益金	7,514,352,885
(F) 追加信託差損益金	1,235,132,288
(G) 解約差損益金	△ 943,695,287
(H) 計(D+E+F+G)	8,425,706,187
次期繰越損益金(H)	8,425,706,187

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。